



杉並

区労連便り

杉並区労働組合総連合
2022. 2. 22 (火)
TEL FAX 5941-5332

春闘幕開け コロナ禍だからこそ 最低賃金1500円・内部留保を賃上げに!



1月26日に開かれた国民春闘決起集会（中野ゼロホール）



1月13日（木）経団連包囲行動（11時に厚生労働省で集会を行い、デモ行進の後、経団連会館前でも集会を行いました）

杉並区労働組合総連合 議長 高田勝善

いよいよ22春闘です。

コロナ禍が、日本の社会の脆弱性を浮き彫りにしています。異常な最低賃金・不安定雇用の実態の中で、国民の命を守る医療・公衆衛生・介護・福祉・保育・公務・交通・運輸・小売りなどの職場で働く労働者の、待遇改善が急務です。

日本は、世界にもまれにみる低賃金が20年以上も労働者に押し付けられ、一方で大企業や大儲けする異常な国になっています。

貧困問題では、年収200万円未満のワーキングプアが非正規を中心に1200万人にも及んでいます。最低賃金時給1500円引き上げは必要不可欠です。

一方で、中間層が減少傾向ですが、大企業は好不況にかかわらず、内部留保を増やし続け、約5800社の2020年度の内部留保は466兆円で、昨年度より24兆円も増加させています。内部留保を労働者の賃金アップに回せ!は今や全労働者・国民の合言葉です。

公務労働者の賃金について、昨年の人事院は2年連続して月例給を改定せず、一時金の引き下げを勧告しています。

コロナ禍で、自公政権が進めてきた医療・介護・社会保障抑制政策の弊害が、浮き彫りになりました。2021年の社会保障改革推進法の成立以後、社会保障の解体攻撃が加速していることが根底にあります。

労働者の団結と労働組合の共同した力を一定の時期に集中する、国民春闘で大幅賃上げ、労働条件の改善にむけて、頑張りましょう。

杉並区労連は、経済問題だけでなく、核兵器廃絶の問題、憲法9条を守る問題、杉並区長選などの運動に連帯して闘ってまいります。

6月19日投票の区長選

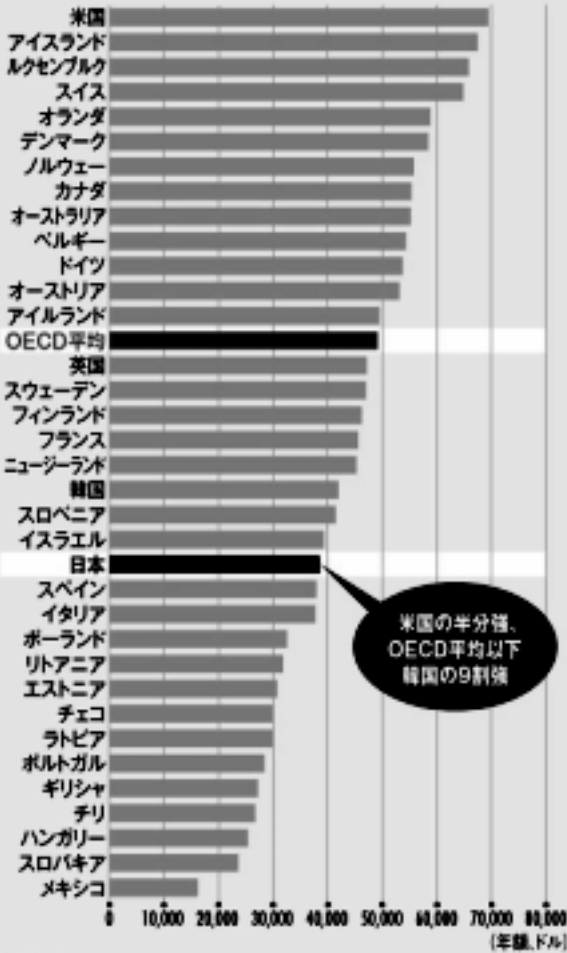
住民思いの杉並区長をつくる会

市民団体が発足

去る1月30日、今年6月に行われる杉並区長選に向けての市民団体「住民思いの杉並区長をつくる会」の発足集会が開かれました。3期12年の田中區政について、住民の願いを無視する施策と政治姿勢に今やがまんができないと、区民が立ち上がったものです。同会は今、総選挙で野党一本化で投票率もアップ、勝利した経緯を踏まえ、区民要求をまとめ、区民認知を高める宣伝に力を入れています。

日本は35カ国中22番目、韓国以下

OECD加盟国の2020年の購買力平価ベースの平均賃金

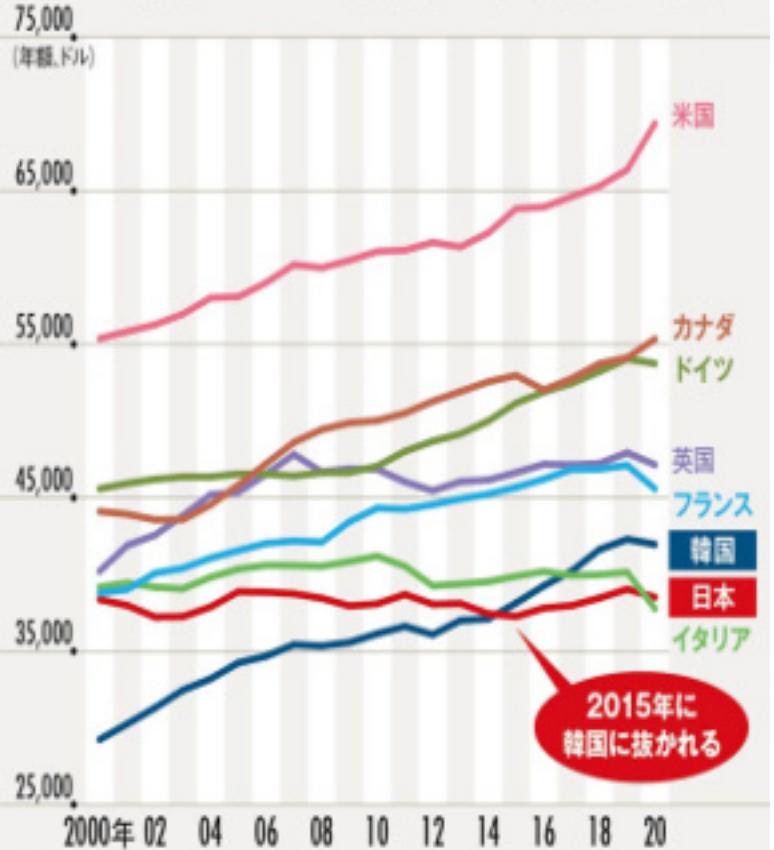


米国の半分強、OECD平均以下、韓国の9割強

出所:OECD
*国民経済計算に基づく賃金総額を、平均雇用者数で割り、全雇用者の週平均労働時間に対するフルタイム雇用者1人当たりの週平均労働時間の倍率を掛けたもの。2016年を基準年とする購買力平価に基づくドルベースでの金額。

なんと6年前に韓国に抜かれていた

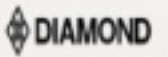
G7と韓国の2000年以降の平均賃金の推移



2015年に韓国に抜かれる

出所:OECD
*国民経済計算に基づく賃金総額を、平均雇用者数で割り、全雇用者の週平均労働時間に対するフルタイム雇用者1人当たりの週平均労働時間の倍率を掛けたもの。2016年を基準年とする購買力平価に基づくドルベースでの金額

※出典はDIAMONDより



黙ってはいられない①

バス、タクシードラック、休息11時間は必要

今、運輸業界の過労防止策をめぐり、勤務終了から翌朝の始業までの休息時間をどうするかについて大問題になっています。

厚労省は当初、国際基準の11時間を原案にしていましたが経営側の反対で9時間に。どの声を聞いて政策を進めているのでしょうか。

17日、厚労省審議会は異論が出たため結論を持ち越しました。当然のことです。原案を元に戻すべきです。

黙ってはいられない②

なぜ都立病院を廃止するの

16日、都議会が開かれました。今年度予算案審議が中心ですが、その中に、都立病院・公社病院を「地方独立行政法人化」するための都立病院条例

廃止案が入っています。新型コロナ禍の中で、

あれ程頑張ってきた都立病院・公社病院を今度は民営化同様に、医療を儲けの対象にするものです。保健所を減らし、今度は都立病院つぶし。許せません！

黙ってはいられない③

なし崩しの憲法破壊 敵基地攻撃論

安倍政治と変わりなし。口当たりは良いがやっていると悪いくことは同じか、もっと悪い。岸田内閣です。その最たるものが「敵基地攻撃論」です。

名称を変えろと言ってもごまかしはききません。日本への攻撃に限らず「日本と密接な関係にある他国への攻撃に対して武力で反撃も可能」、自衛隊の戦闘機が相手国の領内に侵入し、軍事拠点を爆撃する選択肢を「排除しない」というのです。憲法を真っ向から破壊し、戦争への国づくりなんて許せません！